

(様式7)

事業計画書目次

[青葉 区] 3款 2項 1目 自主企画事業費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	区民サービス向上事業	3,908	3,908	3,193	3,193	715	715	
2	利用しやすい区役所づくり事業	9,893	9,893	11,592	11,592	△ 1,699	△ 1,699	
3	メディアによる広報事業	5,354	5,354	5,380	5,380	△ 26	△ 26	
4	広報・広聴事業	2,221	1,915	3,867	3,483	△ 1,646	△ 1,568	
5	まちづくり・データ活用推進事業	4,665	4,665	2,980	2,980	1,685	1,685	
6	商店街活性化・中小企業振興事業	2,045	2,045	945	945	1,100	1,100	
7	青葉ブランド事業	1,075	1,075	1,075	1,075	0	0	
8	花と緑があふれる街事業	1,045	1,045	1,019	1,019	26	26	○
9	あおば地産地消の推進	500	500	500	500	0	0	
10	あおば地域サポート事業	4,520	4,520	3,520	3,520	1,000	1,000	
11	青葉環境エコ事業	710	710	695	695	15	15	
12	青葉6大学連携事業	1,180	1,180	575	575	605	605	
13	自治会町内会支援事業	1,738	1,738	1,835	1,835	△ 97	△ 97	
14	地域防犯支援事業	1,612	1,612	1,787	1,787	△ 175	△ 175	
15	青葉区民まつり事業	4,725	4,725	4,725	4,725	0	0	
16	清潔できれいな街事業	1,885	1,885	1,768	1,768	117	117	
17	3R推進事業	1,132	1,132	1,132	1,132	0	0	
18	災害時要援護者地域支えあい事業	1,168	1,168	1,168	1,168	0	0	
19	青葉区防災の街づくり事業	8,546	8,546	9,014	9,014	△ 468	△ 468	

(様式7)

事業計画書目次

[青葉 区] 3款 2項 1目 自主企画事業費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(3-2)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
20	交通安全対策事業	5,868	5,868	5,285	5,285	583	583	
21	芸術文化振興事業	5,368	5,368	5,368	5,368	0	0	
22	区民活動支援センター事業	4,066	4,066	3,390	3,390	676	676	○
23	地域スポーツ振興事業	3,000	3,000	3,800	3,800	△ 800	△ 800	
24	地域での読書活動推進事業	540	540	315	315	225	225	○
25	乳幼児健康づくり事業	2,552	2,552	2,552	2,552	0	0	
26	児童虐待・DV対策事業	2,110	2,110	2,208	2,208	△ 98	△ 98	
27	子育て支援事業	8,376	8,376	8,489	8,489	△ 113	△ 113	
28	市立保育所の地域育児支援事業	3,470	3,440	2,590	2,561	880	879	○
29	青少年育成事業	656	656	307	307	349	349	○
30	地域福祉保健推進事業	1,308	1,308	2,494	2,494	△ 1,186	△ 1,186	
31	青葉区健康長寿のまちづくり支援事業	3,024	3,024	4,398	4,398	△ 1,374	△ 1,374	
32	地域包括ケアシステムの推進	4,406	4,406	3,274	3,274	1,132	1,132	
33	障害者ふれあい事業	1,650	1,650	1,050	1,050	600	600	
34	障害児支援事業	441	441	441	441	0	0	
35	快適で衛生的な暮らし支援事業	727	727	686	686	41	41	
	地域における起業等支援事業	0	0	2,000	2,000	△ 2,000	△ 2,000	
	計	105,484	105,148	105,417	105,004	67	144	

事業区課	青葉区	総務 戸籍課 保険年金	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	区役所総務費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	区民サービス向上事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,908	0	0	0		3,908
令和3年度	3,193	0	0	0		3,193
増△減	715	0	0	0	0	715

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	1,836	1,836	2,348	1,756	1,756	2,845	3,908	3,908	3,908
市債+一般財源	1,836	1,836	2,348	1,756	1,756	2,845	3,908	3,908	3,908
合計	1,756	1,756	2,845	1,756	1,756	2,845	3,908	3,908	3,908
市債+一般財源	1,756	1,756	2,845	1,756	1,756	2,845	3,908	3,908	3,908

事業概要	区民、来庁者に対する接遇及びおもてなしの向上に向けて、改善を図ります。具体的には職員向けの研修、戸籍課窓口の混雑対策等を実施します。また青葉区勢の現状・推移を統計データで明らかにした、青葉区統計要覧を作成します。							
事業開始年度	平成20年度							
根拠法令・方針決裁等	1 横浜市区役所窓口サービス標準 2 横浜市職員人権啓発研修推進要綱							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「2 安全で安心して暮らせるまちづくり」							
事業目的・効果 (必要性)	<p>1 CS・ES研修等 窓口対応等のレベルの維持・向上のため、外部講師による研修を実施します。 また、各課からCS・ESリーダーを選出し、各課の実情に応じた課題改善のための取組を実施するなど、お客様と職員双方の満足度を向上させるための取組を行います。</p> <p>2 人権啓発研修、人権啓発講演会 職員一人ひとりが人権問題に対する正しい理解と認識を深めることができるよう、職員向け研修を実施します。 また、市民・職員を対象とする講演会を開催し、人権意識の向上を図ります。</p> <p>3 戸籍課窓口の混雑対策 戸籍課窓口において、繁忙期で来庁者及び入電数が増加する時期に、専門スキルを持つ業者に電話対応の一部を委託するなど、来庁者の待ち時間の短縮につなげ、区民サービス向上を図ります。</p> <p>4 保険年金課受電の混雑対策 保険年金課において、繁忙期で入電数が増加する時期に、電話回線を増設するとともに業者に電話対応の一部を委託することで、電話がつながりにくい状況の軽減につなげ、区民サービス向上を図ります。</p> <p>5 青葉区統計要覧作成 青葉区勢の現状・推移を統計データで明らかにした、青葉区統計要覧をホームページに掲載し、区民の利便性向上を図ります。</p>							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
CS・ES研修数	単位	目標	10	10	10	10	10	10
	回	実績	12	2				
人系啓発参加者数	単位	目標	70	70	70	70	70	70
	人	実績	78	-				
戸籍課窓口の混雑対策実施月	単位	目標	4~5、3月	4~5、3月	4~5、3月	4~5、3月	4~5、3月	4~5、3月
	月	実績	4~5、3月	4~5、12~3月				
事業スケジュール	<p>1 CS・ES研修等 ・平成20年度：事業開始</p> <p>2 人権啓発研修、人権啓発講演会 ・平成2年度：「人権啓発研修の推進について」助役依命通達、「横浜市職員人権啓発研修推進要綱」制定</p> <p>3 戸籍課窓口の混雑対策 ・平成24年度：事業開始</p> <p>4 保険年金課受電の混雑対策 ・令和4年度：事業開始</p> <p>5 青葉区統計要覧作成 ・平成6年度：事業開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① CS・ES向上研修等	1,050	1,050	0	
	② 人権啓発研修、人権啓発講演会	128	128	0	
	③ 戸籍課窓口の混雑対策	1,789	1,710	79	システム通信機器の増
	④ 保険年金課受電の混雑対策	636	0	636	新規による増
	⑤ 青葉区統計要覧作成	305	305	0	
	細事業合計	3,908	3,193	715	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	守屋 大介	霧生 浩司	猪野 裕紀子

事業区課	青葉区	総務課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	区役所総務費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	利用しやすい区役所づくり事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	9,893	0	0	0		9,893
令和3年度	11,592	0	0	0		11,592
増△減	△ 1,699	0	0	0	0	△ 1,699

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算			
事業費	8,149	10,715	10,165
市債+一般財源	8,149	10,715	10,165
決算			
事業費	14,567	19,617	15,716
市債+一般財源	14,567	19,617	15,716

令和5年度	令和6年度	令和7年度
9,893	9,893	9,893
9,893	9,893	9,893

事業概要	安全で快適な区庁舎の環境整備を図り、区民が利用しやすい区役所づくりを図ります。具体的には、新型コロナウイルス感染症対策物品の整備や区庁舎等の環境整備等を実施します。								
事業開始年度	平成20年度								
根拠法令・方針決裁等									
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「2 安全で安心して暮らせるまちづくり」								
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 消毒液等必要な感染症対策物品を整備し、区庁舎内における新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋がります。 青葉区総合庁舎や区民利用施設の環境整備については、築年数の経過に伴い、施設の老朽化や狭あい化が進んでいるため、利用者の視点に立った整備・改善に取り組みます。 								
根拠・データ等									
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
庁舎内照明のLED化	単位	目標	236	348	264	163	236	248	85
	箇所	実績	236	348					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度：新型コロナウイルス感染症対策物品整備は「青葉区防災の街づくり事業」で、区庁舎等の環境整備は「区民サービス向上事業」で実施 令和3年度：それぞれの事業から分離し、「利用しやすい区役所づくり事業」として事業開始 令和4年度：引き続き実施 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	新型コロナウイルス感染症対策物品整備	2,000	2,600	▲ 600	実績に基づく減
	②	区庁舎等の環境整備	7,893	8,992	▲ 1,099	実績に基づく減
	細事業合計		9,893	11,592	▲ 1,699	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整係
	守屋 大介	佐藤 優	遠藤 礼央

事業区課	青葉区 区	区政推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	広聴広報相談費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	メディアによる広報事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	5,354	0	0	0		5,354
令和3年度	5,380	0	0	0		5,380
増△減	△26	0	0	0	0	△26

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	5,107	7,455	5,280	5,354	5,354	5,354
	市債+一般財源	5,107	7,455	5,280	5,354	5,354	5,354
決 算	事業費	5,106	7,104	5,210			
	市債+一般財源	5,106	7,104	5,210			

事業概要	地域メディアであるコミュニティFM及びCATVで広報番組を制作・放送し、区政情報及び地域情報等の提供を行います。また、アプリのプッシュ通知を活用し、区政情報及び防災情報等を提供します。							
事業開始年度	平成8年度							
根拠法令・方針決裁等								
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「4 特色を生かして魅力を高めるまちづくり」							
事業目的・効果 (必要性)	区で実施する事業やイベント等の区政情報及び地域の魅力を区民により分かりやすく迅速に提供するため、コミュニティFM及びCATVを活用します。また、近年の情報収集ツールであるスマートフォン及びタブレット等で情報を入手する区民も多くいるため、区政情報及び各種イベント情報等、アプリによる発信を行う必要があります。これにより、青葉区に対する区民の理解と愛着を深め、区内外から区内各地への集客・定住を図ります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・区政情報の入手方法【青葉区民意識調査】 区政情報の入手方法として、広報よこはま、自治会・町内会に次いでテレビ・ラジオと回答されています。 <実績>令和元年度：22.6% 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
あおバリューTV放送回数	単位	目標	208	208	208	208	208	208
	回	実績	211	208				
あおバリューRadio放送回数	単位	目標	624	624	624	624	624	624
	回	実績	628	626				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・平成8年事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	FMによる行政情報等の提供	2,397	2,397	0	
	②	CATVでの行政情報番組放映等	2,652	2,652	0	
	③	FM++(アプリ)を活用した情報発信	305	331	▲26	令和3年度契約に基づく減
	細事業合計		5,354	5,380	▲26	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中川 諒	岩塚 正博	広報相談 上村 晴香

事業区課	青葉区	区政推進 戸籍課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	広聴広報相談費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	広報・広聴事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,221	0	0	306		1,915
令和3年度	3,867	0	0	384		3,483
増△減	△ 1,646	0	0	△ 78	0	△ 1,568

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予	事業費	3,361	3,827	3,510	2,221	2,221	2,221
算	市債+一般財源	3,273	3,789	3,126	2,221	2,221	2,221
決	事業費	2,824	3,501	3,526			
算	市債+一般財源	2,747	3,842	3,219			

事業概要	<p>広報事業として、青葉区ガイドマップの作成及び、転入者へ市政・区政や地域の情報チラシ等をまとめて配布することで、区民への情報提供を行います。また、青葉区マスコットキャラクター「なしかちゃん」を区のPRに活用します。</p> <p>広聴事業として、区民会議を事務局という立場からの支援を通じて、区民のニーズを収集し、市政・区政の運営の参考とします。</p>							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	<p>【マスコットキャラクター】青葉区マスコットキャラクター「なしかちゃん」着ぐるみ貸出要綱、青葉区マスコットキャラクター「なしかちゃん」イラスト使用要綱</p> <p>【区民会議】青葉区区民会議設置要綱、青葉区区民会議事務取扱要領</p>							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「3 ささまざまな人や地域の活力を高めるまちづくり」							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【青葉区ガイドマップ】青葉区は転入者が多く、区民生活に必要な区政情報、地域情報及び施設情報を分かりやすく提供することが必要です。</p> <p>【転入者向け情報提供事業】転入者へ市政・区政や地域の情報チラシ等をまとめて配布することで、地域の活動やイベント等への参加を通じ、新たに青葉区に住む方の郷土意識の醸成を目指します。</p> <p>【マスコットキャラクター管理運用事業】青葉区は区外への通勤・通学者の多い地域であり、区民の青葉区への愛着を醸成するためには、地域で一体感を感じることができるコンテンツが必要です。青葉区マスコットキャラクター「なしかちゃん」の着ぐるみやイラストの運用によって、区民が青葉区に親しみを抱く機会の創出につながります。</p> <p>【区民会議】区民が自分たちの手で、住みよいまちづくりとよりよい暮らしを実現するためには、様々な立場の区民から意見を聴取する場が必要です。</p>							
根拠・データ等	<p>・市外からの転入者数【なるほどおおぼデータで見る青葉区】 <実績推移> 平成30年 13,488人 18区中3位 令和元年 13,872人 18区中3位 令和2年 14,521人 18区中3位</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
青葉区 ガイドマップ 発行部数	単位	目標	16,000	16,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	部	実績	16,000	16,000				
転入者向け 情報セット 作成部数	単位	目標	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
	部	実績	8,400	8,400				
	単位	目標						
	部	実績						
事業スケジュール	・平成6年事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	青葉区ガイドマップ	1,203	1,596	▲ 393	令和2年度契約に基づく減
	②	転入者向け情報提供事業	207	207	0	
	③	マスコットキャラクター管理運営事業	186	301	▲ 115	細事業の変更による減
	④	その他広報	122	1,260	▲ 1,138	PRボックス製作終了等による減
	⑤	区民会議	503	503	0	
細事業合計		2,221	3,867	▲ 1,646		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	中川 謙	係長	岩塚 正博	広報相談	係	上村 晴香
--------------------	----	------	----	-------	------	---	-------

事業区課	青葉区	区政推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	まちづくり・データ活用推進事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	4,665	0	0	0			4,665
令和3年度	2,980	0	0	0			2,980
増△減	1,685	0	0	0	0	0	1,685

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算 事業費	2,142	15,779	3,577	225	225	4,665
市債+一般財源	2,142	15,779	3,577	225	225	4,665
決算 事業費	2,142	9,497	3,037			
市債+一般財源	2,142	9,497	3,037			

事業概要	時代とともに変化する区民ニーズを捉えた地域課題の解決を推進するため、地域や関連機関との情報共有及び、区民意識調査や統計データの分析・活用を行います。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	地域まちづくり推進条例、区における総合行政の推進に関する規則、横浜市官民データ活用推進基本条例							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「4 特色を生かして魅力を高めるまちづくり」							
事業目的・効果 (必要性)	青葉区の将来人口推計をみると、2020年をピークに人口減少が始まり、2035年の総人口は301,421人（令和2年9月比10,021人減）、高齢化率は32.7%（同比11.1%増）となると見込まれています。青葉区の魅力を次の世代に引き継ぎ、将来にわたって「住みたいまち・住みやすいまち」であり続けるために、時代とともに変化する区民ニーズを的確に捉え、施策に反映させる必要があります。地域や関連機関との会議や区民意識調査の実施及び統計データの分析・活用を通じて区民ニーズを把握することで、地域の課題解決につなげることを目的とします。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 「なるほどおおば」青葉区の将来人口推計※2015年国勢調査による人口及び世帯数を基準として算出したもの 青葉区区民意識調査にて、「青葉区に住みたい」と回答した人の割合は低下傾向にある。81.3%(令和元年度調査)、84.3%(平成28年度)、85.2%(平成26年度) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
あおば街づくり 連絡協議会	単位	目標	20	20	21	21	22	22
	参加 団体数	実績	18	中止				
青葉区まちの ルールづくり連 絡会	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	0	0				
区民意識調査	単位	目標	1,274	-	-	1,429	-	1,429
	回答者 数	実績	1,429	-				
事業スケジュール	<ol style="list-style-type: none"> あおば街づくり連絡協議会：平成7年度から実施しており、今後も年1回継続的に実施します。 青葉区まちのルールづくり連絡会：平成17年度から実施しており、今後も年1回継続的に実施します。 区民意識調査：令和4年度に区民意識調査を実施します。（3年毎実施） データ活用の推進：庁内のデータ活用推進のため、GIS（地理情報システム）研修を実施します。 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① あおば街づくり連絡協議会	60	110	▲ 50	実施方法見直しによる減
	② 青葉区まちのルールづくり連絡会	5	5	0	
	③ 区民意識調査	4,400	0	4,400	区民意識調査の実施による増
	④ データ活用の推進	200	365	▲ 165	ライセンスを更新しないことによる減
	⑤ 特色を生かした区づくりの推進	0	2,500	▲ 2,500	細事業新設による減
細事業合計		4,665	2,980	1,685	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	中川 謙	係長	久保 謙二	企画調整	係	林山 るな
--------------------	----	------	----	-------	------	---	-------

事業区課	青葉区	地域振興 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	商店街活性化・中小企業振興事業							

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,045	0	0	0		2,045
令和3年度	945	0	0	0		945
増△減	1,100	0	0	0	0	1,100

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	845	845	945
決算	845	845	945
事業費	783	652	1,039
市債+一般財源	783	652	1,039

令和5年度	令和6年度	令和7年度
2,045	2,045	2,045
2,045	2,045	2,045

事業概要	商店街及び中小企業と地域のふれあい・賑わい・つながりを創出し、地域の活性化を目的とします。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市商店街の活性化に関する条例、青葉区商店街活性化連携事業補助金交付要綱、横浜市青葉区商店街活性化イベント助成事業補助金交付要綱、横浜市中小企業振興基本条例							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「3 さまざまな人や地域の活力を高めるまちづくり」							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厳しい社会情勢を背景に、区内の各商店街は様々な事業・集客イベント等を展開していますが、より効果的な取組が必要な状況になっています。 ・区内の中小企業の中には、防犯・環境など地域貢献活動に力を入れている企業もあり、地域からも地元企業との円滑な関係作りが大切という声があがっています。また、区内には個人商店が多く、商店街との連携が不可欠となっています。 ・地域性を最大限生かして、商店街と地域住民・団体・学校等がさらに連携し、商店街の特徴をアピールすることが必要です。 ・商店会加盟店が減少傾向にあることから、より魅力ある商店街づくりとともに、後継者の育成が必要となっています。 <p>【実施内容及び効果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 各商店会が、自治会や学校等を中心とした地域団体と連携して実施する集客イベント等を支援するとともに、区民への積極的なPRを行います。 2 地域や企業と連携しながら、区内中小企業やその地域貢献活動を紹介するパネル展を開催するとともに、中小企業に係る講演を行い、区民の関心を高め、中小企業の振興に寄与します。 							
根拠・データ等	・緊急商店街関連調査（経済局商業振興課が令和2年度に実施）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
商店街イベント助成事業補助金の利用数	単位	目標	12	6	6	12	12	12
	商店街	実績	12	6				
起業支援イベント参加者数	単位	目標	20	30	30	30	30	30
	人	実績	-	26				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	5月 商店街への令和4年度の補助金等のご案内 6月～3月 青葉区商店街活性化連携事業補助金の交付及び精算 1月～3月 起業に関するイベントを実施 3月 中小企業に関するパネル展示実施 随時 商店街からの相談対応							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	商店街活性化事業	945	445	500	商店街マップ印刷費計上による増
	②	中小企業振興事業	1,100	500	600	高齢障害支援課の事業振り分けによる増
細事業合計			2,045	945	1,100	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	鈴木 昇	係長	奥村 晃一	地域活動 係	平野 絢子
--------------------	----	------	----	-------	--------	-------

事業区課	青葉区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	青葉ブランド事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,075	0	0	0		1,075
令和3年度	1,075	0	0	0		1,075
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	1,850	1,250	1,250	1,075	1,075
市債+一般財源	1,850	1,250	1,250	1,075	1,075	1,075
決算	1,491	1,262	1,557			
市債+一般財源	1,491	1,262	1,557			

事業概要	青葉区が将来にわたって「住みつけたい・住みたいまち」であり続けるため、青葉区内の美味しい飲食店を「青葉ブランド」に認定し、青葉区の魅力として区内外に発信する。 また、本事業を通して、認定店舗を紹介することにより、区内の商店街・中小企業の支援を行う。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市商店街の活性化に関する条例、青葉ブランド認定委員会設置要綱							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「4 特色を生かして魅力を高めるまちづくり」							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化、人口減少の時代を迎え、青葉区が将来にわたって「住みつけたい・住みたいまち」であり続けるためには、青葉区の有する様々な魅力を区内外に広く発信することが重要である。 ・厳しい社会情勢を背景に、更なる区内の各商店街、中小企業の発展支援が求められている。 ・青葉区には様々な魅力があり、美味しい飲食店が多くあるというのも、魅力のひとつである。 ・だれもが関心を持っている「食」を切り口として、青葉区内の美味しいお店を「青葉ブランド」として平成28年度から3年間、認定委員会で選定してきた。平成28年度は19店舗、29年度は20店舗、30年度は11店舗の美味しい飲食店（レストラン、スイーツ、パン屋、居酒屋などジャンルを問わず）を「青葉ブランド」に認定。令和元年度～3年度は認定を行わず、認定店舗同士の意見交換会を行うなど青葉ブランド認定店舗の広報に向けた検討を行った。 ・令和4年度は、青葉ブランド事業についての広報の充実を引き続き図っていく。また、区内外に向けて青葉区の魅力を発信するため、ブランド認定店舗同士の意見交換会を通してネットワークを強化し、イベントを実施しながら広報の一層の充実を図る。 							
根拠・データ等	・28年度認定店舗：19店舗、29年度認定店舗：20店舗、30年度認定店舗：11店舗							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
意見交換会の回数	単位	目標	3	0	0	1	1	1
	回	実績	3	0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成28年度 事業開始 平成28～30年度 50店舗認定、パンフレット作成・配架、その他広報支援 令和元年度 意見交換会3回、パンフレット作成・配架、その他広報支援 令和2～3年度 パンフレット作成・配架、その他広報支援 令和4年度 意見交換会の開催、イベント開催に向けた検討、パンフレット作成・配架、その他広報支援							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	青葉ブランド	1,075	1,075	0	
細事業合計			1,075	1,075	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	鈴木 昇	係長	奥村 晃一	地域活動	係	井出 貴博
--------------------	----	------	----	-------	------	---	-------

令和 4年度 事業計画書

事業区課	青葉区	地域振興 青葉土木事務所	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	花と緑があふれる街事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,045	0	0	0		1,045
令和3年度	1,019	0	0	0		1,019
増△減	26	0	0	0	0	26

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	1,080	1,149	1,169	1,045	1,045	1,045
算 市債+一般財源	1,080	1,149	1,169	1,045	1,045	1,045
決 事業費	1,050	970	896			
算 市債+一般財源	1,050	970	896			

事業概要	地域の緑化ボランティア活動を支援し、花と緑があふれる住みやすい街づくりを目指します。 また、2017年の「全国都市緑化よこはまフェア」「フラワーネックレス青葉2017」を契機に区内に広がった活動拠点における緑化活動を、2027年の「横浜国際園芸博覧会」に向けて、定着化及びさらなる拡大を図ります。							
事業開始年度	平成9年度							
根拠法令・方針決裁等	あおば花と緑のサポーター規約							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「3 特色を生かして魅力を高めるまちづくり」							
事業目的・効果 (必要性)	令和2年度、花苗等の支援は、22団体、4,467株となっています。 ・「フラワーネックレス青葉2017」の開催を契機に緑化ボランティア（あおば花と緑のサポーター）へ積極的な参加を呼び掛け、活動を活性化させるとともに、地域の活動拠点を新たに開拓し、また定着化を図ります。 ・2027年の「横浜国際園芸博覧会」に向けて、これらの取組を一過性のものとしないうちに、今後もボランティア参加者の増加を目指すとともに、区民の花や緑への関心や意識の向上に取り組んでいきます。							
根拠・データ等	1 緑化ボランティアへの支援 令和元年度：22団体4,858株、2年度：22団体4,467株、3年度：25団体4,600株（見込） 2 緑化ボランティアの育成 令和元年度：研修会1回、2年度：研修会1回、3年度：研修会1回（予定）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
花苗配布数	単位	目標	4,858	4,467	4,600	4,600	4,600	4,600
	株	実績	4,858	4,467				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成9年度：事業開始 平成29年度：フラワーネックレス青葉（全国都市緑化よこはまフェア）開催 令和4年度：青葉土木事務所がこの事業により公園愛護会等の研修会 開始（予定） 令和9年度：2027横浜国際園芸博覧会 開催予定							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	ボランティア支援事業	853	987	▲ 134	消耗品費の減
	②	ボランティア育成事業	192	32	160	土木事務所分増額
細事業合計			1,045	1,019	26	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	鈴木 昇	係長	安田 良博	資源化推進	係	岩崎 秀哉
--------------------	----	------	----	-------	-------	---	-------

事業区課	青葉区	区政推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	あおば地産地消の推進							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	500	0	0	0		500
令和3年度	500	0	0	0		500
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	813	507	500	500	500	500
	市債+一般財源	813	507	500	500	500	500
決算	事業費	538	786	936			
	市債+一般財源	538	786	936			

事業概要	区役所での「あおばマルシェ」開催（毎月第3木曜日）、地産地消を身近に感じるイベントの実施や、広報冊子の制作・配布を通じて貴重な地域資源である農と農産物に関する情報を発信し、区民の皆様の関心を高めることで、地産地消の推進につなげます。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「4 特色を生かして魅力を高めるまちづくり」							
事業目的・効果 (必要性)	平成27年4月に「横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例」が施行され、市は、生産者、事業者及び市民と連携、協力して、地産地消の推進に取り組むとともに、地産地消に関する関心と理解を深めるための広報等に努めるとされています。青葉区は市内でも農業が盛んな地域（農家数：市内2位、田の栽培面積：市内1位 平成27年農林業センサス）であるため、地域の活性化や地域への愛着につながる地産地消について、区民の関心・理解を深めるとともに、区の魅力として発信します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ●「農林業センサス」（平成27年） 農家数：市内2位、田の栽培面積：市内1位 ●「横浜の緑に関する市民意識調査」（平成29年）より <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市に取り組んでほしい緑や花に関わる取組として、 「市民農園や直売所など、市民が農を身近に感じられる場の創出」が最も多い（57.4%） ・横浜ではどのような農が展開されたら良いかという問に対して、 「身近に横浜農畜産物を買える場や機会があること」が最も多い（67.2%）、 ・農に関することとして、 現在行っていることとして、「横浜産農畜産物を買う、食べることによる地産地消」が最も多い（48.9%） 今後行ってみたいこととして、「イチゴ狩りや芋掘りなどの収穫体験」が最も多い（39.5%） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
あおばマルシェの開催	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	回	実績	12	8				
地産地消を身近に感じるイベントの開催	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	0				
地産地消サポート店登録店舗数	単位	目標	17	18	19	20	21	22
	店舗	実績	17	18				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度事業開始、「あおば地産地消マルシェ」の開始(月1回第3木曜日開催) ・令和元年度 地産地消サポート店スタンプラリーの開催 ・令和2年度 地産地消マップ更新・配付開始 ・令和3年度 地産地消グルメキャンペーンの開催 ・令和4年度 地産地消を身近に感じる体験会の開催 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	あおば地産地消の推進	500	500	0	
細事業合計			500	500	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	中川 譔	久保 謙二	林山 るな

事業区課	青葉区	区政推進 地域振興課 福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	あおば地域サポート事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	4,520	0	0	0		4,520
令和3年度	3,520	0	0	0		3,520
増△減	1,000	0	0	0	0	1,000

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	4,000	3,000	3,000	3,520	3,520	3,520
決算	市債+一般財源	4,000	3,000	3,000	3,520	3,520	3,520
決算	事業費	1,562	1,350	2,497			
決算	市債+一般財源	1,562	1,350	2,497			

事業概要	あおばスタート補助金等の交付による活動団体への支援、区民利用施設や地域活動団体の交流会、地域で活動する「人」を紹介する広報誌の発行など、様々な手法を用いて、人と地域のつながりづくりを実施します。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	あおばスタート補助金交付要綱、青葉区区民企画運営講座補助金交付要綱、青葉区地域福祉保健計画地区別計画推進活動補助金交付要綱							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「3 さまざまな人や地域の活力を高めるまちづくり」							
事業目的・効果 (必要性)	<p>「令和元年度 青葉区区民意識調査」においても、「居住地域における課題や問題」の問いに対して、最も多かった回答が「近隣の人のつきあいの希薄化」で、依然として高い割合が続いています。また、「参加している地域活動」の問いに対して、無回答が約2/3を占めています。</p> <p>さらに、令和3年度に実施した「コロナ禍における生活様式の変化に関するWebアンケート」において、「感染拡大前に比べて、重要性を意識するようになったものはありませんか」の問いに対し、「地域社会とのつながりの重要性をより意識するようになった」と答えた人の割合が21.4%でした。</p> <p>このように、コロナ禍だからこそ、人と地域のつながりの大切さが、より浮き彫りになっています。</p> <p>そこで、地域に踏み出す「きっかけづくり」と地域の「つながりづくり」に連携して取り組み、地域活動の活性化を図り、あわせて、区民の皆さまが地域活動を始める際、主体的・継続的に地域課題解決に取り組めるように支援します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度 青葉区区民意識調査 <ul style="list-style-type: none"> 「居住地域における課題や問題」の問いに対して、最も多かった回答が「近隣の人のつきあいの希薄化」(36.5%)で、「参加している地域活動」の問いに対して、無回答の割合が67.5% 「コロナ禍における生活様式の変化に関するWebアンケート(令和3年度実施)」 <ul style="list-style-type: none"> 「感染拡大前に比べて、重要性を意識するようになったものはありませんか」の問いに対し、「地域社会とのつながりの重要性をより意識するようになった」と答えた人の割合が21.4% 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
活動を始めた 団体数 (補助金交付 団体数)	単位	目標	3	3	3	6	6	6
	団体	実績	2	5				
交流会開催数	単位	目標	1	1	2	2	2	2
	回	実績	1	1				
プロボノ実践講 座開催数	単位	目標		1	1	1	1	1
	回	実績		1				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度：あおばスタート補助金の旧支援制度 平成22年度：青葉区地域福祉保健計画地区別計画推進活動補助金事業 平成24年度：青葉区区民企画運営講座 平成26年度：区民利用施設交流会 令和元年度：青葉区地域力応援通信「あおばいろ」 令和3年度：地域とつながる交流事業 令和2年度：プロボノ実践講座 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域活動支援事業		3,000	3,000	0
②	地域とつながる交流事業		90	90	0	
③	区民利用施設交流会		130	130	0	
④	青葉区地域力応援通信		300	300	0	
⑤	プロボノ実践講座		1,000	0	1,000	事業転換による増
	細事業合計		4,520	3,520	1,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 中川 謙	係長 玉川 信一	地域力推進担当 係 荻野 裕子
--------------------	------------	-------------	--------------------

事業区課	青葉区	区政推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	青葉環境エコ事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	710	0	0	0		710
令和3年度	695	0	0	0		695
増△減	15	0	0	0	0	15

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	850	1,310	1,195	510	510	510
	市債+一般財源	850	1,310	1,195	510	510	510
決算	事業費	916	622	362			
	市債+一般財源	916	622	362			

事業概要	区内の幅広い世代に向けて、講座や講演会などを通して身近な自然環境への関心を喚起することで、区民の脱温暖化対策や自然環境保全に関する取組を促進します。							
事業開始年度	平成21年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市脱炭素社会の推進に関する条例、横浜市地球温暖化対策実行計画							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「4 特色を生かして魅力を高めるまちづくり」							
事業目的・効果 (必要性)	パリ協定の枠組みを受け、脱温暖化に向けた取り組みが世界的に行われている中、政府は2030年度の温室効果ガス削減目標を2013年比46%削減することを目指すと表明しました。横浜市においても、「Zero Carbon Yokohama」を掲げ、2050年までの脱炭素化の実現のため取り組んでいるところです。 本事業では、青葉区のかげがえのない財産である豊かな自然を次の世代に引き継ぐため、区民一人一人が脱温暖化対策や自然環境保全に関する取組を意識的にを行い、持続可能な都市の実現に寄与することを目的とします。 区民による取組を促進するためには、継続的な啓発活動が必要です。脱温暖化対策や自然環境保全に関する講座や講演会などを通して、幅広い世代の環境意識を向上させることを目指します。							
根拠・データ等	2020年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組みであるパリ協定では、次のような世界共通の長期目標を掲げています。 ① 世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする。 ② そのため、できるかぎり早く世界の温室効果ガス排出量をピークアウトし、21世紀後半には、温室効果ガス排出量と（森林などによる）吸収量のバランスをとる。 このパリ協定の枠組みを受けて、政府は、2021年4月22日の気候変動リーダーズサミットにおいて、2030年度の温室効果ガス削減目標(NDC)を2013年度比で46%削減することを目指し、さらに50パーセントの高みに向けて挑戦を続けていくとしています。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
エコ・スクール	単位	目標	5	5	5	5	5	5
	回	実績	3	3				
エコ・デイ キャンプ	単位	目標	30	30	15	30	30	30
	人	実績	20	19				
環境講演会	単位	目標	550	80	40	80	80	80
	人	実績	約350	57				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・エコ・スクール : 通年(年5回程度) ・エコ・デイキャンプ : 8月 ・環境講演会 : 11月までに実施予定 ・脱炭素化啓発イベント : 11月までに実施予定 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	青葉エコ・スクール	165	165	0	
	②	エコ・デイキャンプ	95	95	0	
	③	環境講演会	250	250	0	
	④	青葉ミツバチプロジェクト	0	185	▲ 185	令和3年度で事業終了
	⑤	脱炭素化啓発イベント	200	0	200	令和4年度新規事業
細事業合計		710	695	15		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	中川 謙	久保 謙二	小松 飛斗

事業区課	青葉区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	青葉6大学連携事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,180	0	0	0		1,180
令和3年度	575	0	0	0		575
増△減	605	0	0	0	0	605

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	400	400	400
市債+一般財源	400	400	400
決算 事業費	334	414	286
市債+一般財源	334	414	286

令和5年度	令和6年度	令和7年度
575	575	575
575	575	575

事業概要	区内にキャンパスを有する6つの大学(國學院大學、星槎大学、玉川大学、桐蔭横浜大学、日本体育大学、横浜美術大学)と締結した連携・協力に関する基本協定に基づき、公開講座を始めとした区・大学双方の魅力発信や地域課題の解決に向けた取組を連携して行います。							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	6大学と横浜市青葉区との連携・協定に関する基本協定							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「4 特色を生かして魅力を高めるまちづくり」							
事業目的・効果(必要性)	青葉区には、市内最多となる6つの大学があり、区の魅力の一つとなっています。6大学と区が連携・協力し、地域とのつながりを深めながら、地域課題の解決に向けた取組を進めるとともに、6大学を一体的に発信することで、まちの一層の魅力力向上に寄与します。							
根拠・データ等	大学・都市パートナーシップ協議会 区別参加大学数(市内) 1位：青葉区5大学(國學院大學、星槎大学、桐蔭横浜大学、日本体育大学、横浜美術大学 ※玉川大学は市外扱い) 2位：緑区4大学(昭和大学、東京工業大学、東洋英和女学院大学、横浜創英大学) 3位：戸塚区3大学(湘南医療大学、明治学院大学、横浜薬科大学)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
青葉区と大学の連携事業数	単位	目標	19	18	11	11	11	11
	件	実績	18	9 (9件中止)				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 事業開始(國學院大學、カリタス短期女子大学、玉川大学、桐蔭横浜大学、日本体育大学、横浜美術大学) 平成24年度 学生を主体とした地域活動を開始(青×6(アオロク)) 平成29年度 カリタス短期女子大閉学、星槎大学参加 平成29年度 青葉6大学連携特別講座開始 令和4年度 学生による区の魅力発信事業の実施 							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	青葉6大学連携事業	1,180	575	605	学生による魅力発信事業による増
	細事業合計	1,180	575	605		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	中川 謙	係長	久保 謙二	企画調整 係	林山 るな

事業区課	青葉区	地域振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	自治会町内会支援事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,738	0	0	0		1,738
令和3年度	1,835	0	0	0		1,835
増△減	△ 97	0	0	0	0	△ 97

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	1,730	2,530	1,751
市債+一般財源	1,730	2,530	1,751
決算 事業費	1,745	1,595	951
市債+一般財源	1,745	1,595	951

令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,738	1,738	1,738
1,738	1,738	1,738

事業概要	自治会・町内会等の地域団体との連携を強化し、安全・安心で住み続けたい街づくりを進めます。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市民協働条例							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「3 さまざまな人や地域の活力を高めるまちづくり」							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 自治会・町内会への情報提供の充実、自治会・町内会間の協力・連携の場の提供及び活動意欲の向上のため、自治会・町内会を中心とする地域団体との連携を強化していく必要があります。 自治会・町内会等の地域団体との連携強化のため、8月・12月を除き毎月情報提供を行っています。 自治会・町内会活動意欲向上のため、毎年3月に「自治会町内会長感謝会」を実施しています。 							
根拠・データ等	・【自治会町内会長永年在職者表彰対象者数】 令和元年度 14名 令和2年度 13名 令和3年度 9名(予定)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
自治会町内会 加入率	単位	目標	73.3	72.4	71.4	71.4	71.4	71.4
	%	実績	72.4	71.4				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 毎月：区連会の開催による自治会町内会への情報提供（8月、12月を除く） 3月：自治会町内会長感謝会の実施 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	自治会・町内会連携促進事業	1,738	1,835	▲ 97	実績による減
	細事業合計		1,738	1,835	▲ 97	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	鈴木 昇	係長	奥村 晃一	地域活動	係	井出 貴博

事業区課	青葉区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	地域防犯支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,612	0	0	0		1,612
令和3年度	1,787	0	0	0		1,787
増△減	△ 175	0	0	0	0	△ 175

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,367	2,136	2,167	1,612	1,612	1,612
	市債+一般財源	1,367	2,136	2,167	1,612	1,612	1,612
決算	事業費	1,505	1,619	1,003			
	市債+一般財源	1,505	1,619	1,003			

事業概要	地域での自主的な防犯活動への支援により、安全で安心な住みつけたいまちづくりを進めます。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	市民協働条例							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「2 安全で安心して暮らせるまちづくり」							
事業目的・効果 (必要性)	令和2年、区内では特殊詐欺被害が55件発生しました。依然として多発する特殊詐欺のほか、自転車やオートバイの盗難、空き巣やひったくりといった身近な犯罪も引き続き発生しています。青葉区区民意識調査でも「犯罪・治安が心配」という回答が上位となっています。安全で安心な住みつけたいまちづくりのため、地域等が自主的に行う防犯活動への支援や犯罪発生状況に対応した区民への啓発を行うことにより、区民の防犯意識の向上を図り、自主防犯組織の拡大や防犯活動の活性化に取り組みます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 自治会・町内会や商店街などの自主防犯活動への防犯グッズ支援 令和元年度：78団体、2年度：49団体、3年度：50団体（目標） 特殊詐欺撲滅月間（6月、10月） 安全・安心まちづくり旬間出陣式（10月11日） 年末年始特別警戒（12～1月） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
防犯グッズ支援団体数	単位	目標	78	49	50	50	50	50
	団体	実績	78	49				
キャンペーン実施回数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	0				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成6年度：事業開始 平成17年度：安全・安心まちづくり旬間（出陣式）開始 平成19年度：青葉区犯罪発生情報メール配信 開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	自主的防犯活動支援事業	556	556	0	
	②	区民の防犯意識向上のための啓発事業	1,056	1,231	▲ 175	過年度実績考慮し印刷製本費の減
	細事業合計		1,612	1,787	▲ 175	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	資源化推進担当
	鈴木 昇	安田 良博	岩崎 秀哉

令和 4 年度 事業計画書

事業区課	青葉区	地域振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	青葉区民まつり事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	4,725	0	0	0		4,725
令和3年度	4,725	0	0	0		4,725
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	4,266	4,376	4,225
市債+一般財源	4,266	4,376	4,225
決算 事業費	4,104	4,316	173
市債+一般財源	4,104	4,316	173

令和5年度	令和6年度	令和7年度
4,725	4,725	4,725
4,725	4,725	4,725

事業概要	「ふるさと意識の醸成と地域活動の促進」を目的に、地域間での連携と情報共有が図られる区民参加型のまつりを支援します。								
事業開始年度	平成7年度								
根拠法令・方針決裁等	青葉ふるさと協議会設置要綱、青葉区民まつり事業補助金交付要綱								
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「3 さまざまな人や地域の活力を高めるまちづくり」								
事業目的・効果 (必要性)	地域の連携とふるさとの意識の醸成を図るため、区民参加型のイベントを実施します。 また、当該イベントを通じて、地域団体の企画力・実行力を醸成するとともに、地域力のさらなる活性化を図るための支援を行います。								
根拠・データ等	来場者数 令和元年 約57,000人、平成30年 約56,000人、平成29年 約56,000人 (※令和2年、3年は中止)								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
来場者数	単位	目標	50,000	-	-	10,000	50,000	50,000	50,000
	人	実績	57,000	-					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	5月 第1回運営委員会開催 7月 出店募集、協賛金募集開始 10月 出店者説明会開催 11月 区民まつり開催								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	青葉区民まつり事業	4,725	4,725	0	
	細事業合計	4,725	4,725	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	鈴木 昇	係長	奥村 晃一	地域活動係	平野 絢子

事業区課	青葉区	地域振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	清潔できれいな街事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,885	0	0	0		1,885
令和3年度	1,768	0	0	0		1,768
増△減	117	0	0	0	0	117

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,696	1,696	1,768	1,885	1,885	1,885
	市債+一般財源	1,696	1,696	1,768	1,885	1,885	1,885
決算	事業費	1,573	1,457	1,653			
	市債+一般財源	1,573	1,457	1,653			

事業概要	清潔できれいな街づくりを目指し美化対策を推進するとともに、地域の活動を支援します。							
事業開始年度	平成9年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市放置自動車及び沈船等の防止及び適正な処理に関する条例、横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱防止等に関する条例、青葉まちの美化推進事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「2 安全で安心して暮らせるまちづくり」							
事業目的・効果 (必要性)	令和2年度は区における美化推進功労者表彰7件、連合自治会への補助金交付15団体となっています。清潔できれいな街づくりを推進していくためには、不法投棄やポイ捨ての防止に向けた取組と地域の美化活動への支援が必要です。また、不法投棄防止のための監視体制の継続を図るとともに、その他防止対策も併せて実施していく必要があります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 青葉まちの美化推進功労者表彰要綱（平成9年） 不法投棄監視システム運用（8箇所、うち警報装置10基・監視カメラ3基）、不法投棄防止監視業務の継続。 青葉区放置自動車一時移動対策委員会設置要領（平成15年）、青葉区不法投棄防止対策会議設置要綱（平成20年） 地域清掃活動へのごみ袋提供による街の美化活動支援（令和2年度22団体、令和元年度31団体） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
まちの美化推進功労者表彰	単位	目標	10	10	10	10	10	10
	件	実績	11	7				
美化活動支援 ごみ袋提供	単位	目標	31	31	31	31	31	31
	団体	実績	31	22				
	単位	目標						
	件	実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成13年度：事業開始 平成9年度：青葉まちの美化推進補助金交付開始 平成9年度：青葉まちの美化推進功労者表彰開始 平成9年度：不法投棄防止監視システム、資源循環局・環境創造局から区に移管開始（現在8箇所） 平成15年度：青葉区放置自動車一時移動対策委員会開始（区・土木・資源循環局・警察・消防/年6回） （平成20年度から：青葉区不法投棄防止対策会議をあわせて開催） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	街の美化推進・対策事業	664	547	117	ブラ対策での印刷製本費、イベント開催回数の増
	②	街の美化推進助成事業	1,221	1,221	0	
細事業合計			1,885	1,768	117	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	資源化推進係
	小牧 万作	安田 良博	岩崎 秀哉

事業区課	青葉区	地域振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	3 R 推進事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,132	0	0	0		1,132
令和3年度	1,132	0	0	0		1,132
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,345	1,352	1,212	1,132	1,132	1,132
	市債+一般財源	1,345	1,352	1,212	1,132	1,132	1,132
決算	事業費	1,379	1,115	1,131			
	市債+一般財源	1,379	1,115	1,131			

事業概要	ヨコハマ3 R 夢プランの推進や2050年脱炭素化社会の実現に向け、3 R (リデュース・リユース・リサイクル) 推進や食品ロスの削減、プラスチック対策を進めます。							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市廃棄物等の減量化・資源化及び適正処理等に関する条例、横浜市一般廃棄物処理基本計画 (ヨコハマ3 R 夢プラン)							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「2 安全で安心して暮らせるまちづくり」							
事業目的・効果 (必要性)	令和2年度の「ごみと資源の総量 (原単位)」の実績は623グラムとなっています。ヨコハマ3 R 夢プランの更なる推進や2050年脱炭素化社会の実現を図るためには、区民の皆様が循環型社会について考え、自主的・自発的な行動に移してもらうための取組が重要です。啓発事業等を通じ、3 R の推進、とくに食品ロス削減や排出量の削減、ごみの分別、プラスチック対策について、身近なところで活動できるよう取組を展開します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ヨコハマ3 R 夢プランにおける目標 2025年度までに2009年度比で、1 ごみと資源の総量10%以上削減、2 温室効果ガス50%以上削減 青葉区のごみと資源の実績 (令和2年度) 【総量】70,789トン (燃やすごみ: 47,106トン、資源物等: 23,683トン) 【原単位】623グラム (燃やすごみ: 414グラム、資源物等: 208グラム) よこはまプラスチック資源循環アクションプログラム (令和元年9月) 横浜市脱炭素化社会の形成の推進に関する条例 (令和3年6月) プラスチック資源循環促進法 (令和3年6月) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ごみと資源の総量 (原単位)	単位	目標	598	597	—	597	—	—
	g	実績	602	623				
リデュース事業実施回数	単位	目標	7	7	7	7	7	7
	回	実績	6	1				
リユース文庫受入数	単位	目標	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
	冊	実績	20,928	20,124				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度：事業開始 平成27年度：3 R 夢教室 開始 平成28年度：リユース文庫設置 開始 平成29年度：ミニ・キョーロ講習 開始 令和4年度：区役所でのフードドライブの食品受付 開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引 (増減)	増減説明
	①	リデュース推進事業	533	533	0	
	②	リユース等推進事業	599	599	0	
細事業合計		1,132	1,132	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	資源化推進担当
	小牧 万作	安田 良博	岩崎 秀哉

事業区課	青葉区	高齢・障害支援 福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	災害時要援護者地域支えあい事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,168	0	0	0		1,168
令和3年度	1,168	0	0	0		1,168
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	616	1,493	1,161	1,682	1,168	1,168
	市債＋一般財源	616	1,493	1,161	1,682	1,168	1,168
決算	事業費	726	1,120	959			
	市債＋一般財源	726	1,120	959			

事業概要	災害時の避難に困難が予想されている高齢者や障害者の方が、地域とのつながりを深め、災害時の安否確認や避難を円滑に進めていくことを目的とした事業です。								
事業開始年度	平成22年度								
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市震災対策条例								
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「2 安全で安心して暮らせるまちづくり」								
事業目的・効果 (必要性)	青葉区では、高齢者の一人暮らしの方、高齢者のみの世帯の方、家族が働いて日中は一人の方、認知症がある方、障害がある方等、災害時の避難に不安を感じている方などを対象に、安否確認や避難誘導が近隣の助け合いにより行えるよう、あらかじめ青葉区独自の手上げ方式(支えあいカード)により要援護者の情報を登録する「あおば災害ネット」を推進しています。支えあいカードの情報を、地域の実情に沿った支援に役立てていただくことを目的として、災害時要援護者の安全・安心の確保に繋げ、災害時に備えます。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度末時点の連合単位の支えあいカード登録者数(合計：3,154人) 【中里】126人、【中里北部】122人、【市ヶ尾】236人、【上谷本】210人、【谷本】365人、【恩田】234人、【青葉台】418人、【奈良】131人、【奈良北】93人、【山内】495人、【荏田】125人、【荏田西】79人、【新荏田】49人、【すすき野】291人、【美しが丘】180人 令和2年度末時点の「情報共有方式」災害時要援護者名簿掲載者数(合計：132人) 【アルスあざみ野自治会】18人、【もえぎ野町内会】114人 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
支えあい カード 登録者数	単位	目標	2,950	3,150	3,250	3,350	3,550	3,650	3,750
	人	実績	3,039	3,138					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年：あおば災害ネット開始 平成21年：支えあいカード登録勸奨ダイレクトメール 平成22年度：災害時要援護者地域支えあい事業開始 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	支えあいカードの広報普及	1,063	1,063	0	
	②	あおば災害ネット推進委員会	8	8	0	
	③	個人情報活用研修	45	45	0	
	④	災害時要援護者訓練支援	52	52	0	
細事業合計			1,168	1,168	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高齢・障害事務 係
	松永 朋美	廣原 英樹	廣原 英樹

事業区課	青葉区	総務 福祉保健 生活衛生	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	青葉区防災の街づくり事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,546	0	0	0		8,546
令和3年度	9,014	0	0	0		9,014
増△減	△ 468	0	0	0	0	△ 468

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予	事業費	6,785	7,561	9,370	8,546	8,546	8,546
算	市債+一般財源	6,785	7,561	9,370	8,546	8,546	8,546
決	事業費	7,135	7,716	13,784			
算	市債+一般財源	7,135	7,716	13,784			

事業概要	区防災計画に基づき、「災害時の防災協定」、「医療救護等の対策」、「災害に強い人づくり」、「避難者対策」、「災害時のペット対策」に重点をおき、地域防災力の向上を目指します。あわせて、「減災」及び「自助・共助」の考え方を区民に周知します。							
事業開始年度	平成7年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画・青葉区防災計画							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「2 安全で安心して暮らせるまちづくり」							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症への対応が求められる中、避難所における感染症対策が不可欠です。これまで地域防災拠点における避難者受入訓練や感染症対策物品の整備等を進めてきましたが、補充的な避難所の開設・運営訓練など更なる対策や支援を実施します。また、女性の視点などを踏まえた避難所運営に向けた対策も実施します。 ・近年、大規模な災害が増加している中、避難情報の名称変更等、新たな防災情報が導入されたが、それらの情報などの意味を理解し、避難行動へ結びつける事業を実施し、避難行動に対する意識や知識、日ごろの備え等自助意識を向上に繋げます。 ・災害時の情報伝達の多重化について、効果を検証するため、新たな情報伝達手段と既存の情報伝達手段を組み合わせた訓練を実施します。 ・青葉区独自施策である「地域定点診療拠点」など、災害時医療体制の充実に向けた関係機関との連携強化のため、訓練や物品整備、Yナースへの働きかけ、災害医療連絡会議を実施します。 ・災害時のペット対策について、市及び区の防災計画に基づいたペットの同行避難について飼い主への周知啓発を実施します。また、地域防災拠点でペット受け入れのルール化に向けた働きかけ、支援を実施します。 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・青葉区地域防災拠点数：41拠点（都筑区荏田小学校含む） ・青葉区地域定点診療拠点数：12拠点 ・青葉区災害拠点病院数：1 ・青葉区災害時協力病院数：7 ・18区中、犬の登録数（約1万6千頭：令和2年度末時点）及び地域防災拠点数（41拠点）が最も多いため、災害時におけるペット対策が重要な課題となっています。 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
防災講座等実施回数	単位	目標	10	10	10	15	15	15
	回	実績	18	7				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成7年度：事業開始 令和2年度：青葉区版防災情報専用ダイヤル開設 令和3年度：リモート型防災啓発事業実施 令和4年度：マイ・タイムライン作成講座実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域防災拠点支援事業	2,578	2,782	▲ 204	地域防災拠点支援物品の変更による減
	②	区災害対策本部運営事業	1,815	1,549	266	災害現場資材等購入による増
	③	防災啓発事業	3,550	4,180	▲ 630	局事業での対応等による減
	④	災害時医療体制整備事業	396	396	0	
	⑤	災害時のペット対策事業	207	107	100	新規の拠点支援事業による増
	細事業合計		8,546	9,014	▲ 468	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	守屋 大介	老松 太一	松原 敦浩

事業区課	青葉区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	交通安全対策事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	5,868	0	0	0		5,868
令和3年度	5,285	0	0	0		5,285
増△減	583	0	0	0	0	583

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	3,952	4,042	4,308	5,868	5,868	5,868
	市債+一般財源	3,952	4,042	4,308	5,868	5,868	5,868
決算	事業費	3,756	4,180	4,234			
	市債+一般財源	3,756	4,180	4,234			

事業概要	児童生徒、高齢者及び成人を対象とした交通安全教育を中心に交通安全啓発活動を実施し、交通事故件数の減少を図ります。																							
事業開始年度	平成17年度																							
根拠法令・方針決裁等	スクール・ゾーン推進組織助成金交付要綱																							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「2 安全で安心して暮らせるまちづくり」																							
事業目的・効果 (必要性)	区内の交通事故を減少させるため、児童等を対象とした交通安全教育、高齢者を中心に自治会・町内会を対象とした交通安全教室、各季の交通安全キャンペーン等を通じて、交通安全の啓発を推進します。																							
根拠・データ等	<p>【実績の推移・今後見込み】</p> <p>青葉区内交通人身事故発生件数及び死傷者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年</th> <th>令和元年</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事故件数</td> <td>507件</td> <td>598件</td> <td>91件減</td> </tr> <tr> <td>負傷者数</td> <td>563人</td> <td>687人</td> <td>124人減</td> </tr> <tr> <td>死者数</td> <td>3人</td> <td>3人</td> <td>±0</td> </tr> </tbody> </table>									令和2年	令和元年	前年比	事故件数	507件	598件	91件減	負傷者数	563人	687人	124人減	死者数	3人	3人	±0
	令和2年	令和元年	前年比																					
事故件数	507件	598件	91件減																					
負傷者数	563人	687人	124人減																					
死者数	3人	3人	±0																					
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																
リーフレットによる啓発	単位	目標	43	42	42	42	42	42																
	校	実績	43	42																				
助成件数	単位	目標	31	30	30	30	30	30																
	件	実績	31	30																				
ポスターコンクール応募数	単位	目標	100	-	100	100	100	100																
	作品	実績	106	-																				
事業スケジュール	<p>令和4年度</p> <p>1. 青少年交通安全教育推進事業（区内の全公立小・中学校児童等に対し、交通安全の啓発リーフレットを作成・配布）</p> <p>2. スクール・ゾーン対策協議会（児童の登下校時の安全を守るため、通学路の危険箇所の点検等をする各小学校協議会への活動助成金の交付 また、危険箇所へのスクールゾーン路面標示等の新設、補修）</p> <p>3. 青葉区交通安全対策協議会（ポスターコンクールや、交通安全関係団体で構成される協議会総会及び幹事会を開催、功労者の表彰を実施）</p>																							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	青少年交通安全教育推進事業	505	505	0
②	スクール・ゾーン対策協議会	5,009	4,426	583	要望数に基づく増
③	青葉区交通安全対策協議会	354	354	0	
	細事業合計	5,868	5,285	583	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 鈴木 昇	係長 奥村 晃一	地域活動 中溝 裕介	係
--------------------	------------	-------------	---------------	---

事業区課	青葉区	地域振興 区政推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	芸術文化振興事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	5,368	0	0	0		5,368
令和3年度	5,368	0	0	0		5,368
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	6,020	5,370	4,867	6,528	5,753	5,368
	市債＋一般財源	6,020	5,370	4,867	6,528	5,753	5,368
決 算	事業費	6,258	5,099	3,164			
	市債＋一般財源	6,258	5,099	3,164			

事業概要	区内で芸術文化活動を行う団体に補助金を交付し、協働して区民が創作・発表・観賞等ができる事業を展開します。また、青葉区の財産であるアート資産などを生かし、魅力として発信していきます。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	青葉区民芸術祭事業補助金交付要綱、あおば音楽ひろば事業補助金交付要綱、青葉区シニアコンサート補助金交付要綱、あおば美術公募展事業補助金交付要綱、郷土の歴史を未来に生かす事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「4 特色を生かして魅力を高めるまちづくり」							
事業目的・効果 (必要性)	<p>目的：区内で芸術文化活動を行う団体と協働して、創作・発表・観賞等ができる機会を提供することで、郷土愛の醸成及び区民の芸術文化振興を図ります。</p> <p>効果：区民自らが企画運営に関わることで、区の特性を生かした事業展開をすることができます。また、芸術文化活動への関心を高めるとともに活動団体の意欲を創出することで、健康の維持及び地域の活性化につながります。さらに、青葉区の豊富な芸術・文化等の資源に関する情報を一元的にまとめ、発信することで、青葉区の街としてのブランド力強化に寄与します。</p> <p>必要性：身近な場所で多様な文化活動の発表・観賞をする場合は、青葉区の歴史や伝統芸能等の継承及び芸術文化振興を図るために必要です。</p>							
根拠・データ等	各事業の参加者数、来場者数、アンケート等							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
開催回数	単位	目標	23	12	22	21	21	21
	回	実績	22	8				
来場・参加者数	単位	目標	15,350	12,590	6,660	9,410	14,910	14,910
	人	実績	14,541	881				
Information 更新数	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	回	実績	12	12				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成6年度：青葉区民芸術祭事業・区民ホールコンサート事業開始（分区） 平成15年度：シニアコンサート事業開始 平成28年度：青葉美術公募展事業開始 平成22年度：郷土の歴史を未来に生かす事業開始 平成27年度：AOBAデジタル・アートミュージアム事業開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	青葉区民芸術祭事業	2,680	2,680	0	
	②	区民ホールコンサート事業	650	650	0	
	③	シニアコンサート事業	400	400	0	
	④	あおば美術公募展事業	1,050	1,050	0	
	⑤	郷土の歴史を未来に生かす事業	100	100	0	
	⑥	AOBAデジタル・アートミュージアム	488	488	0	
	細事業合計		5,368	5,368	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	文化・コミュニケーション 係
	鈴木 昇	古尾谷 節子	水谷 暁美

事業区課	青葉区	地域振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	区民活動支援センター事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	4,066	0	0	0		4,066
令和3年度	3,390	0	0	0		3,390
増△減	676	0	0	0	0	676

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	2,357	3,829	3,509
決算	2,328	3,256	2,508
市債+一般財源	2,357	3,829	3,509
市債+一般財源	2,328	3,256	2,508

令和5年度	令和6年度	令和7年度
4,246	4,246	4,246
4,246	4,246	4,246

事業概要	区民活動を支援するため、相談・コーディネート業務をはじめ、市民活動支援講座や生涯学習講座、交流会、地域活動の担い手となる人材育成講座等を開催します。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市市民活動推進条例、生涯学習振興法、横浜生涯学習基本構想、青葉区区民活動支援センター要綱、青葉区区民活動支援センター事務取扱要領、区民交流センターまつり補助金交付要綱							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「3 さまざまな人や地域の活力を高めるまちづくり」							
事業目的・効果(必要性)	<p>目的：区民活動支援センターにおける相談・コーディネートや情報提供及び講座や交流会・イベント等の開催を通じて、地域のつながりづくりを推進し、区民の自主的な市民活動と生涯学習の総合的支援を行います。</p> <p>効果：人と人、人と地域がつながることで、まちの活性化につながります。また、各種講座等を通じて、生涯学習や地域活動への関心を高めることができるとともに、キーパーソンとなりうる人材を発掘し育てることで地域活動の厚みを増すことにつながります。</p> <p>必要性：コーディネーター機能を強化して、様々な活動をしている又はこれから始めようとしている区民のワンストップ窓口となることが求められています。</p>							
根拠・データ等	横浜市協働条例 教育基本法、第3次横浜生涯学習基本構想							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
区活相談・コーディネート件数	単位	目標	400	400	400	400	400	400
	件	実績	388	466				
交流事業回数	単位	目標	14	16	11	11	14	14
	回	実績	13	9				
地域デビュー講座参加者数	単位	目標	—	—	—	100	100	100
	人	実績	—	—				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度：センター開設、生涯学習及び地域活動の支援事業を開始 平成30年度：区民活動支援センターを青葉区総合庁舎に移転、「まち活」各事業開始 令和4年度：地域デビュー応援講座 							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	区民活動支援センター事業	4,066	3,390	676	統合・拡充による増
細事業合計			4,066	3,390	676	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	鈴木 昇	係長	古尾谷 節子	文化・コミュニティ 係	水谷 暁美

事業区課	青葉区	地域振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	地域スポーツ振興事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,000	0	0	0		3,000
令和3年度	3,800	0	0	0		3,800
増△減	△ 800	0	0	0	0	△ 800

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	2,800	3,200	3,800
市債+一般財源	2,800	3,200	3,800
決算 事業費	2,800	3,511	2,072
市債+一般財源	2,800	3,511	2,072

令和5年度	令和6年度	令和7年度
3,000	3,000	3,000
3,000	3,000	3,000

事業概要	区民が主体となって運営するスポーツ振興団体やスポーツ振興イベントの支援や実施を行い、また区民が気軽にスポーツ文化に親しむ機会を通じて、より健康で豊かな暮らしができる環境づくりを進めます。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、青葉区スポーツ協会補助金交付要綱、青葉区スポーツ協会会則、青葉区民マラソン補助金交付要綱、横浜市スポーツ推進計画							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「3 さまざまな人や地域の活力を高めるまちづくり」							
事業目的・効果(必要性)	<p>本事業は、各取組を通してスポーツ振興と区民の健康づくりに寄与することを目的としています。スポーツ振興において、行政と共にその役割を担う青葉区スポーツ協会など地域スポーツ団体は、地域住民がスポーツに親しむ機会を継続して提供していくために必要不可欠な存在となっています。加えて、新たな担い手を各団体で発掘・育成していけるような側面的な支援が求められています。</p> <p>長寿の区、青葉区では、区民のスポーツや健康に対する意識が高いため、魅力あるスポーツイベントの企画や積極的な情報発信に努める必要があります。さらに、コロナ禍の終息が未だ見えず、区民が参加するスポーツイベントが中止や延期となるなか、運動不足や体力低下を懸念される区民の課題解決に 대응するため、「新しい生活様式」に即しつつ、気軽に参加できるスポーツ体験の場や、継続して技術を磨くことができる場を提供していくことが必要です。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 青葉区スポーツ協会加盟団体数 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移>元年度17団体、2年度17団体、3年度17団体(見込)、4年度17団体(見込) 区民マラソン大会エントリー人数 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移>元年度982人、2年度431人、3年度1,000人(見込)、4年度1,000人(見込) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
区スポーツ協会加盟団体	単位	目標	17	17	17	17	17	17
	数	実績	17	17				
区民マラソン大会エントリー人数	単位	目標	1,000	500	1,000	1,000	1,000	1,000
	人	実績	982	431				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度：区スポーツ協会支援、区民マラソン大会実施、ラグビーワールドカップ2019機運醸成イベント実施 令和2年度：区スポーツ協会支援、青葉オンラインマラソン大会実施、区民利用施設においてオリンピック・パラリンピック機運醸成実施 令和3年度：区スポーツ協会支援、区民マラソン大会実施 令和4年度：区スポーツ協会支援、区民マラソン大会実施 							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	スポーツ協会補助金	500	800	▲ 300	名称変更に伴う実費の減
②	スポーツ振興イベント	2,500	2,500	0		
③	オリンピック・パラリンピック機運醸成	0	500	▲ 500	機運醸成終了による減	
	細事業合計	3,000	3,800	▲ 800		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	文化・コミュニティ係
	鈴木 昇	高橋 暁子	古川 朱里

事業区課	青葉区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	地域での読書活動推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	540	0	0	0		540
令和3年度	315	0	0	0		315
増△減	225	0	0	0	0	225

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,000	1,715	1,915	400	550	400
	市債+一般財源	1,000	1,715	2,269	400	550	400
決算	事業費	592	1,693	1,915			
	市債+一般財源	592	1,693	2,269			

事業概要	横浜市民の読書活動の推進に関する条例に基づき策定した青葉区民読書活動推進目標の実現に向け、山内図書館、区民利用施設等と連携しながら、本に親しむ環境作りに加え、区内の施設や読書活動ボランティア同士の連携を図ります。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市民の読書活動推進に関する条例							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「1 誰もがいきいきと、健やかに暮らせるまちづくり」							
事業目的・効果 (必要性)	「横浜市民の読書活動の推進に関する条例」では、読書活動を「言葉を学び、感性を磨き、表現力、創造力等を高め、又は豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身につける上で大切なもの」としています。そこで、本事業は、乳幼児期から高齢期まで区民一人一人が豊かな文字・活字文化の恵沢を享受することができる環境を整備することを目的としています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 山内図書館団体貸出冊数【横浜市の図書館2021（令和3年7月発行）】 <実績推移>令和元年度14,788冊、令和2年度39,908冊 山内図書館図書取次サービス貸出冊数【横浜市の図書館2021（令和3年7月発行）】 <実績推移>令和元年度107,268冊、令和2年度104,144冊 返却ポストへの返却冊数（区内3か所） <実績推移>令和元年度174,373人、令和2年度112,626人【青葉区図書取次利用状況】 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
講演会 参加者数	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	人	実績	0	68				
交流会 参加者数	単位	目標	50	50	50	50	50	50
	人	実績	42	15				
	単位	目標						
	人	実績						
事業スケジュール	令和元年度 図書返却ポスト修繕 令和2年度 図書返却ポスト修繕、青葉区民読書活動推進目標・青葉区読書施設ガイド改訂 令和3年度 山内図書館にてCDブック貸出開始 令和4年度 山内図書館45周年記念 令和6年度 青葉区民読書活動推進目標・青葉区読書施設ガイド改訂							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	広報の充実	154	154	0	
②	ネットワークづくり	6	11	▲5	令和2年度実績に基づく減	
③	本に親しむ環境づくり	380	150	230	CDブック、蔵書の購入の増	
細事業合計		540	315	225		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	学校連携・子ども担当 係
	佐々井 正泰	三根 友香	古庄 理紗

事業区課	青葉区	福祉保健課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	乳幼児健康づくり事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,552	0	0	0		2,552
令和3年度	2,552	0	0	0		2,552
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	2,342	2,309	2,258	2,552	2,552	2,552
市債+一般財源	2,342	2,309	2,258	2,552	2,552	2,552
決算	2,122	1,894	1,725			
市債+一般財源	2,122	1,894	1,725			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 個別相談の実施により、う蝕予防の具体的な啓発を行うとともに、乳幼児のう蝕予防に対する全般的な知識を普及します。さらに養育不安がある保護者に対して、歯科的な不安の解消だけでなく、歯科保健事業を通して関係職種や地域で活動している人達へつないでいく役割を担います。 食育基本法に基づく施策として、乳幼児期の食育を推進します。 							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、健康増進法、食育基本法、健康日本21、健康横浜21、すこやか親子21							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「1 誰もがいきいきと、健やかに暮らせるまちづくり」							
事業目的・効果(必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 青葉区は出生児数市内4位、年少人口市内2位と子育て世代の多い区です。区民意識調査からも、未就学児の子育てに関する情報で特に必要と思うものに「相談できる場所」と「正しい知識」が挙げられています。特に乳幼児期の歯や食生活は、成長に合わせた情報の発信により、悩み事を未然に防ぎ、生じた悩み事は速やかに専門職の相談を受ける体制が整うことにより、安心した子育て環境を得ることが出来ます。 「乳幼児歯科相談」におけるニーズは歯の萌出開始時期に多く、歯科医師による歯科健診に加え歯みがきの指導を希望される方が多い状況があります。(令和2年度 乳幼児歯科相談参加者81名中73名が歯みがきについての相談有) 萌出開始時期は個人差が大きいため対象年齢を広く設け、歯科衛生士による個別指導を実施しう蝕予防に対する知識や技術を習得する場を提供していく必要があります。 食育は、食のスタート時期である離乳期から就学前の期間に、正しい食習慣を身につけ健全な食生活が実現できるための積極的な支援が求められています。食に関する情報が氾濫するなかで、正しい情報を入手し、適切な食行動に結びつくよう支援します。 							
根拠・データ等	青葉区出生者数 計2,045人(令和元年1~12月 市内4位) 年少人口(15歳未満) 39,908人(令和2年3月31日 市内2位) 未就学児がいる家庭において必要な支援 子育ての相談や情報収集ができる場所やサービス 25.4% (令和元年度区民意識調査) 離乳食で困ったことがある人の割合 ある 74.1%、ない 25.9% (平成27年厚生労働省 乳幼児栄養調査) 子ども・家庭支援相談事業実績 年齢別相談項目0~2歳 食事に関する相談 1位 (令和2年度母子保健集計)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ニコニコピカピカ歯みがき教室	単位	目標	600	210	210	210	210	210
	人	実績	344	192				
乳幼児期の食育支援事業	単位	目標	6,000	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
	組	実績	5,628	4,704				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成17年度：事業開始(1歳児の歯の教室、青葉区食育推進事業) 平成28年度：乳幼児の健康づくり事業として統合 平成30年度：青葉区食育推進事業から乳幼児の食育支援事業に内容変更 令和2年度：乳幼児の食育支援事業に離乳食教室追加 令和2年度：感染症対策を取り入れ参加人数の縮小、個別対応に変更(ニコニコピカピカ歯みがき教室)							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	ニコニコピカピカ歯みがき教室	1,019	1,019	0	
	②	乳幼児の食育支援事業	1,533	1,533	0	
	細事業合計		2,552	2,552	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	飯田 常彦	係長	多田 潤子	健康づくり	係	横山 哲二

事業区課	青葉区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	児童虐待・DV対策事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,110	0	0	0		2,110
令和3年度	2,208	0	0	0		2,208
増△減	△98	0	0	0	0	△98

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	454	638	2,558	2,110	2,110	2,110
算 市債+一般財源	454	638	2,558	2,110	2,110	2,110
決 事業費	454	630	2,413			
算 市債+一般財源	454	630	2,413			

事業概要	児童虐待の発生予防と早期対応に向けた体制強化を行います。DVや離婚など女性福祉相談への支援を行います。							
事業開始年度	平成8年度							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、横浜市子ども・子育て支援事業計画、配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する法律							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「1 誰もがいきいきと、健やかに暮らせるまちづくり」							
事業目的・効果(必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待の未然防止や重篤化防止のため、養育者の不安に対する個別対応の充実、支援が必要な養育者に対する専門性の高い支援の充実が必要とされています。増加する児童通告や養育不安、相談へ迅速・適切に対応できるよう、保育施設職員向け連絡会および研修会の実施、課内職員向け虐待対応の専門性を高めるための研修会を実施します。 児童虐待の未然防止に向けた相談が気軽に利用できるよう、見守り保育付きの相談を行います。 女性福祉相談で対応する内容は、配偶者・パートナーからの身体的・精神的な暴力だけでなく、経済的な不安や子どもへの虐待が伴うなど、内容は複雑かつ多岐にわたっています。DVや離婚に詳しい弁護士による法律相談を実施し、DV被害者が抱える離婚や親権等の法的問題について、専門的知見からの支援が必要です。 							
根拠・データ等	<見守り保育> 令和2年度 週3回 1476人 <DV専門相談事業> 月2回(年24回)実施 <女性福祉相談数> 平成30年度572人 令和元年度510人 令和2年度578人							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
研修会	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	回	実績	3	3				
見守り保育	単位	目標	52	156	156	156	156	156
	回	実績	52	156				
DV専門相談	単位	目標	24	24	24	24	24	24
	回	実績	24	24				
事業スケジュール	令和2年度 見守り保育拡充							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 児童虐待対策事業	1,740	1,710	30	研修講師謝金単価の増
	② DV専門相談事業	370	370	0	
	③ 子ども・家庭支援相談	0	128	▲128	子育て支援事業にて対応
細事業合計		2,110	2,208	▲98	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭係
	高田 裕子	上野 伸一	山口 千晶

事業区課	青葉区	子ども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	子育て支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,376	0	0	0		8,376
令和3年度	8,489	0	0	0		8,489
増△減	△ 113	0	0	0	0	△ 113

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	5,883	6,485	8,351	8,376	8,376	8,376
算	市債+一般財源	5,883	6,485	8,351	8,376	8,376	8,376
決算	事業費	5,677	6,161	6,317			
算	市債+一般財源	5,677	6,161	6,317			

事業概要	子育て世代が多い青葉区の特徴を踏まえ、地域での子育て支援の充実を図ります。地域との協働・連携により、養育者と地域の子育て力の向上を図り、養育者の孤立や育児不安を予防します。
事業開始年度	平成8年度
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、児童福祉法、横浜市子ども・子育て支援事業計画
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「1 誰もがいきいきと、健やかに暮らせるまちづくり」
事業目的・効果(必要性)	青葉区は、転入が多いという特徴があります。養育者の孤立を防ぎ、育児不安を緩和するために、地域の中での子育て支援や養育者同士の交流のきっかけづくりを行い、安心して子育てできる環境を整えることが必要です。また、産前産後の早期から当事業を実施し、不適切養育への移行を予防することが必要です。本事業は、各取組を通して、子どもが健全に育つための環境を整えることを目的としています。

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 青葉区6歳未満(未就学児)の人口【住民基本台帳による年齢別人口 令和3年3月末日時点】 ＜実績＞ 13,972人 青葉区40歳未満の転入者【横浜市の人口 令和元年中の人口動態と令和2年1月1日現在の年齢別人口】 ＜実績＞ 12,969人 青葉区40歳未満の転出者【横浜市の人口 令和元年中の人口動態と令和2年1月1日現在の年齢別人口】 ＜実績＞ 12,563人 WEB媒体での情報発信を希望する子育て世帯の割合約70%、子育て情報を探しにくいと思う子育て世帯の割合約60%【妊娠から未就学児の養育者対象 子育て情報に関するアンケート・青葉区地域子育て支援拠点ラフール実施(令和3年8月)】
---------	---

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
赤ちゃん教室実施回数	単位	目標	180	180	180	180	180	180	180
	回	実績	158	133					
子育てネットワーク連絡会実施回数	単位	目標	12	12	12	14	14	14	14
	回	実績	11	11					
子育て情報アプリ周知者数	単位	目標			7,000	9,300	2,300	2,300	2,300
	人	実績							

事業スケジュール	令和元年度 子育てサポートブック印刷 令和2年度 親子講座実施 令和3年度 子育て情報アプリの開始 令和4年度 メンタルヘルズ講座、外国人ババママこんにちは赤ちゃん訪問実施
----------	---

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① つながりミーティング	22	22	0	
	② 赤ちゃん教室	1,026	1,056	▲ 30	実績に応じた減
	③ 地域子育て情報提供	3,444	3,444	0	
	④ 赤ちゃん休憩室	404	404	0	
	⑤ 乳幼児健診ふれあい見守り保育	477	477	0	
	⑥ 両親教室	1,213	1,147	66	実績に応じた増
	⑦ 子育て支援ネットワーク連絡会	158	128	30	効果的なネットワーク構築手法等検討のための講演会実施による増
	⑧ こどもの育ち応援事業	802	761	41	実績に応じた増
	⑨ 子育て情報発信事業	650	1,050	▲ 400	情報発信方法変更に伴う減
	⑩ 子ども家庭相談	180	0	180	児童虐待・DV対策事業から移管
細事業合計		8,376	8,489	▲ 113	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 高田 裕子	係長 大木 智賀子	子育て支援担当 齋藤 ばせり
--------------------	----------	-----------	----------------

事業区課	青葉区	子ども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	市立保育所の地域育児支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,470	0	0	30		3,440
令和3年度	2,590	0	0	29		2,561
増△減	880	0	0	1	0	879

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	590	662	639	4,000	4,200	4,500
市債+一般財源	543	610	587	3,970	4,170	4,470
決 算 事業費	551	556	2,748			
市債+一般財源	494	529	2,748			

事業概要	市立保育所が、妊婦や在宅で子育てをしている乳幼児の保護者を対象に、コロナ禍におけるニーズに合わせた「つながり」を作る育児支援を実施し、子育ての不安や悩みの解消や家庭での育児力の向上を図ります。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法第四十八の四 青葉区子育て応援保育園事業実施要綱							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「1 誰もがいきいきと、健やかに暮らせるまちづくり」							
事業目的・効果(必要性)	青葉区はこどもの人口が市内でも多いうえ、転入者における20歳代・30歳代の割合や核家族の割合が高く、子育て世帯が孤立しがちであり、子育てに対する負担や不安感を抱えている養育者が多い状況にあります。特に現在は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛に伴い、この傾向が強まっています。このため、地域における「新しい生活様式」に対応した「つながり」を感じられる育児支援の充実を図り、安心して子育てができる環境を作ることが必要とされています。また、このような環境作りのためには世代や組織を超えた地域の理解と協力が必要不可欠であるため、市立保育所を中心とした地域育児支援事業へ様々な個人や事業者が参画していただくことで相互理解を深め、「地域が一丸となって子どもを育てる」風土の醸成を行っていきます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 人口における6歳以下の割合 5.4%(令和3年3月末時点) 転入者における20歳代・30歳代の割合 54.6%(横浜市の人口 ～令和元年中の人口動態と令和2年1月1日現在の年齢別人口～) 1世帯当たりの人員 2.5人(人口ニュース令和3年9月1日現在) 核家族世帯の割合 67.3%(平成27年国勢調査) 未就学児の子育てに関する情報で、特に必要だと思うもの(令和元年度区民意識調査) 相談をできる場所 36.6%、親子で遊べる場所 30.3%、子育ての正しい知識 20.4% 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
認知度(動画再生回数)	単位	目標		12,000	25,000	40,000	55,000	70,000
	回	実績						
連携数(個人・団体)	単位	目標		5	10	15	20	25
	件	実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各細事業を通年で実施します。							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	保育園子育てスマイル事業	3,370	2,507	863	新規事業実施等による増
	②	保育園給食体験	100	83	17	コロナ禍からの復旧に伴う開催回数の増
細事業合計			3,470	2,590	880	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保育担当
	佐々井 正泰	吉村 昇	藤井 美葉

事業区課	青葉区	子ども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	青少年育成事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	656	0	0	0		656
令和3年度	307	0	0	0		307
増△減	349	0	0	0	0	349

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	430	384	1,007	656	656	656
	市債+一般財源	430	384	1,007	656	656	656
決算	事業費	426	169	104			
	市債+一般財源	426	169	104			

事業概要	<p>学齢期・青年期に至るまで、切れ目のない支援体系を構築し、青少年育成の充実を図ります。 また、地域における連携のもとでの支援を一層促進します。 これらにより、地域力の充実・強化を図り、活力あるまち・さらなる魅力的なまちづくりと将来への継承に寄与します。</p>							
事業開始年度	平成8年度							
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、子ども・子育て支援法							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「1 誰もがいきいきと、健やかに暮らせるまちづくり」							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・18区で学校数が最も多い青葉区では、これまでの取組により、地域で学校を支える体制が整っていますが、地域力を将来世代に継承する一層の取組は不可欠であり、関係機関・団体等が有機的に連携していく仕組みづくりが必要です。 ・青少年が普段なかなか交流することのできない地域の大人などと接することで自己肯定感や社会性を得られるよう、今後も家庭・学校以外で多様な大人、多世代との交流を通じた青少年の健全育成を推進する必要があります。 ・青葉区は子育て世代の転入が多いという特徴があります。転入世帯を含めた子育て世代が孤立しないよう、子育て環境づくりを推進する必要があります。 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・青葉区15歳未満の人口【横浜市町別・年齢人口（3月31日現在）】 <実績推移>令和元年度40,428人、令和2年度39,908人 ・青葉区40歳未満の転入者【横浜市の人口 令和元年中の人口動態と令和2年1月1日現在の年齢別人口】 <実績> 12,969人 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
青少年支援部会実施回数	単位	目標	4	4	4	3	3	3
	回数	実績	2	3				
多世代交流事業参加者数	単位	目標		50	50	80	100	100
	人	実績		26				
保護者向け講演会参加者数	単位	目標			100	100	100	100
	人	実績						
事業スケジュール	<p>平成29年度：青少年部会開始 平成30年度：青少年部会、青少年フォーラム実施 令和元年度：青少年部会実施 令和2年度：青少年部会実施、多世代交流実施</p> <p>令和3年度：青少年部会、多世代交流、保護者向け講演会実施 令和4年度：青少年部会、多世代交流、保護者向け講演会実施</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	つながりミーティング「青少年支援部会」の運営	6	7	▲1	実施回数の見直しによる減
	②	多世代交流等による青少年育成事業	500	200	300	実施施設の増
	③	保護者向け講演会の実施	150	100	50	令和3年度実績に基づく増
細事業合計			656	307	349	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	学校連携・子ども担当
	佐々井 正泰	三根 友香	係 高橋 大

事業区課	青葉区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	地域福祉保健推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,308	0	0	0		1,308
令和3年度	2,494	0	0	0		2,494
増△減	△ 1,186	0	0	0	0	△ 1,186

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,851	1,864	4,245	1,470	1,308	2,818
	市債+一般財源	1,851	1,864	4,245	1,470	1,308	2,818
決算	事業費	1,139	836	989			
	市債+一般財源	1,139	836	989			

事業概要	住み慣れた地域で誰もが安心して暮らせる地域づくりを目指し、地域と協働して課題解決に取り組み、身近な地域で支えあいの仕組みづくりを進めることを目的に策定した第4期地域福祉保健計画を推進します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法(107条)・・・市町村地域福祉保健計画の策定、青葉区地域福祉保健計画地区別計画推進活動補助金交付要綱							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「3 ささまざまな人や地域の活力を高めるまちづくり」							
事業目的・効果(必要性)	少子高齢社会の中、地域の課題も多様化・複雑化しており、地域の状況に応じた課題解決が必要になっています。青葉区でも、令和7年度には高齢化率が25.0%になると推計されており、超高齢社会を迎えます。第4期計画にあたっては、区域全体に共通するテーマとして「相互理解・支え合い」「生き活き・すこやか」「場・機会・情報の充実」の3つの柱を掲げ、区計画、地区別計画を推進します。今後も引き続き、お互いの顔が見え、支えあい安心して暮らせるまちづくりを進めていくことが必要です。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・地区別計画策定数：15地区 ・青葉区人口推移・推計【横浜市将来人口推計(平成27年時点)】 <実績推移>平成27年度309,692人、令和2年度310,384人、令和7年度308,683人(見込)、令和12年度305,842人(見込) ・青葉区高齢化率【横浜市将来人口推計(平成27年時点)】 <実績推移>平成27年度19.8%、令和2年度22.4%、令和7年度25.0%(見込)、令和12年度28.7%(見込) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
地区別計画策定数	単位	目標	15	15	15	15	15	15
	地区	実績	15	15				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成28年度～令和2年度 第3期地域福祉保健計画推進 令和3年度 第4期地域福祉保健計画策定完了、推進 令和4年度～令和7年度 第4期地域福祉保健計画推進							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域福祉保健推進会議	84	84	0	
	②	地域福祉保健計画推進部会	33	33	0	
	③	福祉保健活動事例発表会	220	220	0	
	④	地区サポートチーム研修	60	60	0	
	⑤	地域福祉保健計画の啓発	710	1,333	▲ 623	計画策定完了に伴う減
	⑥	あおばレビュー応援セミナー	0	563	▲ 563	別事業との統合による減
	⑦	青葉ふれあい見守り事業	201	201	0	
細事業合計			1,308	2,494	▲ 1,186	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業企画担当
	飯田 常彦	神田 紗弥加	本島 淑恵

事業区課	青葉区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	青葉区健康長寿のまちづくり支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,024	0	0	0		3,024
令和3年度	4,398	0	0	0		4,398
増△減	△ 1,374	0	0	0	0	△ 1,374

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	3,004	5,047	5,162	3,024	3,024
市債+一般財源	3,004	5,047	5,162	3,024	3,024	3,024
決算	2,060	4,272	2,252			
市債+一般財源	2,060	4,272	2,252			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 健康寿命の延伸を目指し、乳幼児期から高齢期まで継続して生活習慣の改善等の健康づくりを実践できるよう支援します。啓発事業やイベントを通じ区民の健康に関する意識を高めるとともに、身近なところで気軽に健康づくりを実践できるよう、青葉区の特徴を生かした健康づくりの取組を展開します。 災害時に役立つ健康づくりについて、リーフレットを活用して区民に普及啓発を行います。 							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	健康増進法、食育基本法、健康日本21、健康横浜21、健康づくり月間事業の実施及び同事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「1 誰もがいきいきと、健やかに暮らせるまちづくり」							
事業目的・効果(必要性)	<p>・平成30年4月に厚生労働省が発表した「平成27年市区町村別生命表」により、青葉区は男性の平均寿命が全国1位、女性が9位となりました。一方で健康寿命と平均寿命の差は男女ともにひらきがあり、「健康寿命の延伸」が課題です。区民が身近なところで気軽に健康づくりを実践し、「あおばに住んで、健康、長生き」を実感できるよう、青葉区の特徴を生かした健康づくりの取組を進めることが重要です。豊かな緑と美しい街並みを生かしたウォーキングの推進や、生活習慣病の早期発見を目指す特定健診受診率向上などの取組が求められています。また、健康寿命を延伸するためには、生活習慣の改善や生活習慣病の予防に加え、フレイル、ロコモティブシンドロームの予防等により自立期間を保つことが必要です。</p> <p>・大規模災害はいつ起こるか分かりません。阪神・淡路大震災（1995年）では、災害関連死のうち最も多かったのが肺炎でした。肺炎の中でも誤嚥性肺炎は、口腔ケアが大切な予防策のひとつとなっています。また、発災後家屋の損傷のない場合は自宅で生活する割合が高い（79%）ことが想定されています。日頃からの食に関する備蓄、調理の工夫を知り、バランスの良い食事を心がけることが大切であり、これは感染症対策にも有効とされています。</p>							
根拠・データ等	<p>市民の食育活動との協働（第2期横浜市食育推進計画推進テーマ）</p> <p>自宅が無被害の場合家にいる人の割合79.0%（横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート調査） 風水害発生時に心配な事：食料や飲料水などの不足54%（横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート調査）</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
防災、知ろう！健康づくり事業	単位	目標	1,500 (15,000部)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	人	実績	1,040 (15,000部)	200				
食育推進普及啓発事業	単位	目標	120	120	120	120	120	120
	人	実績	523	199				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>転入者へのリーフレットの配布（通年） 食生活等改善推進員への講座委託 6月～3月：年6回 希望団体への歯科医師・歯科衛生士による歯科衛生教育（通年） 保健活動推進員等と連携した講座の開催（通年）</p>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	健康フェスティバル事業	1,300	1,300	0	
②	健康づくり推進事業	236	640	▲ 404	作成部数の減	
③	ウォーキング&ロコモ予防普及啓発事業	836	883	▲ 47	作成部数の減	
④	食育推進普及啓発事業	120	120	0		
⑤	大学と進める健康増進推進事業	0	400	▲ 400	覚書期間終了のため事業の終了	
⑥	青葉区国民健康保険特定健診受診率向上事業	101	101	0		
⑦	オーラルフレイル予防普及啓発事業	0	275	▲ 275	局区配予算対応による減	
⑧	防災、知ろう！健康づくり事業	431	679	▲ 248	作成部数の減	
細事業合計		3,024	4,398	▲ 1,374		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	飯田 常彦	係長	多田 潤子	健康づくり係	横山 哲二
--------------------	----	-------	----	-------	--------	-------

事業区課	青葉区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	地域包括ケアシステムの推進					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	4,406	0	0	0		4,406
令和3年度	3,274	0	0	0		3,274
増△減	1,132	0	0	0	0	1,132

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	2,464	2,007	2,030	4,406	4,406
市債+一般財源	2,464	2,007	2,030	4,406	4,406	4,406
決算	1,899	1,586	4,788			
市債+一般財源	1,899	1,586	4,788			

事業概要	介護予防や医療や介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、切れ目なくサービスを受けられる地域包括ケアを進めます。								
事業開始年度	平成15年度								
根拠法令・方針決裁等	老人福祉法、介護保険法、認知症施策推進大綱、よこはま地域包括ケア計画、高齢者生きがいづくり支援事業補助金交付要綱								
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「1 誰もがいきいきと、健やかに暮らせるまちづくり」								
事業目的・効果 (必要性)	<p>青葉区は、今後の75歳以上の後期高齢者人口の伸び率が市内で最も高い区のため、質、量共に医療や介護のニーズが増大することが予想されます。このため、介護予防や医療・介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、切れ目なくサービスを受けられる地域包括ケアを進める必要があります。</p> <p>閉じこもりがちなコロナ禍において、身体機能が低下したり、孤立する高齢者が見られています。このような状況をふまえ、関係機関や民間企業と連携し、介護予防の普及啓発に取り組み、IT技術を活用したシニアの社会参加をすすめ、地域とつながりを持ち高齢者が健やかに安心して暮らせる環境づくりをすすめます。また、区内大学と連携し、区民の健康調査を行い、健康寿命延伸の要因の把握に取り組みます。</p> <p>認知症は高齢になれば誰もが発症しうる病気であり、長寿かつ高齢者人口が急増する青葉区においては、特に区民の認知症に関する理解を深める必要があります。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・男性の平均寿命全国1位（青葉区83.3歳、全国平均80.8歳）、女性の平均寿命全国9位（青葉区88.5歳、全国平均87.0歳） ・令和2年度末時点の青葉区高齢者数：68,080人 ・令和2年度末時点の要介護認定者数：11,856人（2号含む） ・青葉区75歳以上高齢者数の推移【横浜市「区別男女別・年齢5歳階級別人口」より作成】 <p><実績推移>2015年27,444人（実績値）、2025年45,188人（見込）、2035年53,429人（見込）、2040年59,929人（見込）</p>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
ハマトレに取り 組むケアプラザ	単位	目標	2	3	4	6	8	10	12
	か所	実績	2	3					
あんしん ネットワーク 登録数	単位	目標	180	160	160	180	200	200	200
	人	実績	193	155					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<p>平成15年度：高齢者いきいき支援事業（高齢者いシニアの社会参加、高齢者支援事業、認知症推進）開始</p> <p>平成29年度：地域包括ケアシステムの推進（健康づくり・介護予防事業、医療介護連携事業）開始</p> <p>平成30年度：高齢者いきいき支援事業を地域包括ケアシステムの推進として統合</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	健康づくり・介護予防事業		1,875	635	1,240
②	医療・介護連携事業		671	540	131	3年度実績に伴う増
③	認知症施策推進事業		720	175	545	認知症リーフレット改訂、啓発ファイル作成に伴う増
④	シニアの社会参加推進事業		1,040	1,040	0	
⑤	高齢者支援事業		100	884	▲ 784	隔年発行への変更に伴う減
	細事業合計		4,406	3,274	1,132	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	松永 朋美	係長	藤澤 美穂	高齢者支援担当	藤澤 美穂
--------------------	----	-------	----	-------	---------	-------

事業区課	青葉区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	障害者ふれあい事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,650	0	0	0		1,650
令和3年度	1,050	0	0	0		1,050
増△減	600	0	0	0	0	600

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	市債+一般財源	774	930	1,050	1,650	1,650	1,650	
決算	774	930	1,007	657	1,650	1,650	1,650		
増△減	600	0	0	0	0	0	600		

事業概要	障害者交流のレクリエーション活動等、社会参加活動や地域とのふれあいの支援、推進。障害者福祉に対する区民意識啓発の推進。精神疾患を理由に支援を要する方の増加に伴う病気への理解を図るための普及啓発講演会等の実施。							
事業開始年度	平成15年度							
根拠法令・方針決裁等	障害者基本法、障害者総合支援法、青葉ふれあい農園事業補助金交付要綱、青葉区障害者交流レクリエーション事業補助金交付要綱、青葉区障害者支援施設等自主製品販売促進支援事業実施要綱							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「1 誰もがいきいきと、健やかに暮らせるまちづくり」							
事業目的・効果(必要性)	身体障害、知的障害、精神障害の3障害者数(障害者手帳所持者数)は増加し続けているが、区内には障害者を支援する福祉サービス事業所、障害者施設、医療機関等が少なく、相談支援機関や関係事業所のネットワークも十分に育ってはいない状況です。そのような現状から、誰もが地域で安心して住み続けるためには、地域で暮らす・働く全ての人が積極的に地域福祉活動に参加できるよう、障害の有無にかかわらず社会参加を促進し、地域と触れ合う機会を創出する必要があります。障害者が家庭内に引きこもらず、地域の中で行き来と生活できるように、区民の障害者理解を深めるためにも、障害者ふれあい事業による幅広い障害者理解、共生のための普及啓発活動や、障害者に対する自立支援が必要です。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度末時点の障害者手帳所持者数 【身体障害者手帳】全市:99,455人(人口比2.63%)、青葉区:6,250人(人口比2.01%) 【愛の手帳(療育手帳)】全市:33,553人(人口比0.89%)、青葉区:1,981人(人口比0.64%) 【精神保健福祉手帳】全市:40,854人(人口比1.08%)、青葉区:2,372人(人口比0.76%) 青葉区内の障害者手帳所持者の伸び率(平成22年度末と令和2年度末の対比) 【身体障害者手帳】5,286人⇒6,250人(18.2%増)、【愛の手帳(療育手帳)】1,237人⇒1,981人(60.1%増) 【精神保健福祉手帳】551人⇒2,372人(330.5%増) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
普及啓発講演会参加者数	単位	目標	100	200	200	200	200	200
	人	実績	135	212				
当事者向け冊子配布数	単位	目標	—	—	1,000	1,500	1,500	1,500
	冊	実績	—	—				
	単位	目標						
	人	実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成10年度：障害者交流レクリエーション事業開始 平成11年度：ふれあい農園事業開始 平成23年度：精神保健福祉普及啓発事業開始 令和元年度：自主製品販売促進事業開始、重症心身障害児者に関する普及啓発事業開始 令和4年度：障害児者支援事業開始 							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	ふれあい農園	140	140	0	
②	障害者交流レクリエーション事業	280	280	0		
③	精神保健福祉普及啓発事業	260	260	0		
④	自主製品販売事業の促進	220	220	0		
⑤	重症心身障害児者に関する普及啓発事業	150	150	0		
⑥	障害児者支援事業	600	0	600	新規事業による増	
細事業合計		1,650	1,050	600		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	松永 朋美	係長	竹内 弥生	障害者支援担当	竹内 弥生
--------------------	----	-------	----	-------	---------	-------

事業区課	青葉区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	障害児支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	441	0	0	0		441
令和3年度	441	0	0	0		441
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	211	411	441	441	441	441
決算	150	237	578	441	441	441
市債+一般財源	211	411	441			
市債+一般財源	150	237	578			

事業概要	発達面や知的・身体的に配慮が必要な児童とその保護者や支援者を対象に啓発を進め、適切な支援につなぎます。また、「サポートファイル かけはし」や地域資源をまとめた「きらきらマップ」を活用し、保護者と支援者、支援者どうし、さらに地域も含め連携を深めます。							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、障害者総合支援法							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「1 誰もがいきいきと、健やかに暮らせるまちづくり」							
事業目的・効果(必要性)	子どもの発達障害は、育てにくさなどから虐待につながるリスクがあるため適切な支援につなげられるよう、保護者への啓発が必要です。障害児の支援においては、一人ひとりの子どもについて、その個性や特徴に応じた一貫した支援が求められています。そのツールとして平成29年度に作成した「サポートファイル かけはし」については、令和2年度に、保護者や支援者からの意見を集約し、より使いやすいよう冊子形式からファイル形式に、更に内容も一部変更しリニューアルしています。障害児の保護者や支援者に利用して頂けるよう、引き続き周知を行っていくとともに、利用の実態に合わせ活用しやすいよう改善をしていきます。また、「きらきらマップ」については、障害児とその保護者が、地域資源を知り、地域の人や関係機関とつながることで、地域に愛着を持ち安心して生活していける事を目的に作成しています。障害児向けの社会資源や制度に関する情報を集約し、マップとして情報提供を行うことで、支援者とながり、地域での安定した生活を送る助けとなるよう年1回更新しています。さらに、専門の講師を招いた講演会を実施し、発達障害に関する啓発活動を行い、支援の必要な児童を必要とする支援につなぎます。							
根拠・データ等	愛の手帳(養育手帳)所持者数 平成30年度747人 令和元年度778人 令和2年度796人 身体障害者手帳所持者数 平成30年度221人 令和元年度217人 令和2年度203人							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
放課後等デイサービス支給決定数	単位	目標	620	680	680	680	680	680
	人	実績	613	678				
児童発達支援支給決定数	単位	目標	270	290	290	290	290	290
	人	実績	272	287				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	平成31年度 きらきらマップ発行開始(以後、毎年更新) 令和2年度 サポートファイルかけはし 発行							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	講演会開催	141	141	0	
	②	地域資源マップ	300	300	0	
細事業合計			441	441	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭係
	高田 裕子	上野 伸一	山口 千晶

事業区課	青葉区	生活衛生課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	快適で衛生的な暮らし支援事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	727	0	0	0		727
令和3年度	686	0	0	0		686
増△減	41	0	0	0	0	41

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	482	588	737	727	727	727
	市債+一般財源	482	588	737	727	727	727
決算	事業費	496	515	709			
	市債+一般財源	496	515	709			

事業概要	日常生活で最も身近な食品医薬品、居住環境、ペットなどの問題について、適切な情報提供や啓発に取り組むとともに施設等への監視指導や検査を実施し、区民の快適な生活を支援します。							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	食品衛生法、食品表示法、医療法、医薬品医療機器等法、動物の愛護及び管理に関する法律等							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「1 誰もがいきいきと、健やかに暮らせるまちづくり」							
事業目的・効果(必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 日常生活の中で最も身近で健康への影響が大きい食品、医薬品、飲料水、居住環境などについて、区民が安心して生活できるよう、安全で快適な環境を確保する必要があります。 青葉区は飼い犬の登録数が市内で1番多い地域となっており、飼い犬のトラブルを解決するには、飼い主の意識向上が不可欠であり、適正飼育の啓発が重要です。また、猫については完全屋内飼育や不妊去勢手術推進等の意識の浸透とともに、飼い主のいない猫については、地域の理解を得ながら適正に管理することが必要です。 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 食中毒発生件数(区内/市内)：平成30年(1/52件) 令和元年(5/50件) 令和2年(4/37件) 区内の犬の登録頭数：15,987頭(令和2年度末) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
啓発実施人数	単位	目標	800	800	800	800	800	800
	人	実績	870	246				
苦情件数(動物)	単位	目標	200	200	200	200	200	200
	件	実績	208	211				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成12年度：事業開始							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	食品衛生普及啓発事業	158	158	0	
	②	動物の適正飼育推進事業	60	60	0	
	③	各事業共通事務費	509	468	41	感染対策啓発物品の購入
細事業合計			727	686	41	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	前橋 昌幸	本間 士朗	本間 士朗